



環境王国こまつ

先進事例

日本の農業を元気にする
先進モデルをめざして

全国初の連携協定

小松市では、環境王国認定を機に精力的に大麦やトマトなどの地元産品を活用した6次産業化を進めてきました。平成25年にコマツ、JA小松市、小松市の三者が6次産業化推進や農業振興などを目的に連携協定を締結し、始動した施策が「こまつ・アグリウエイプロジェクト」です。

同プロジェクトでは、世界的な建設機械メーカーであるコマツが持つ「ものづくり」のノウハウを提供してもらい、先端技術を活用した小松独自の加工品の開発や農作業の効率化など、新しい農業の形となるような取り組みを進めています。

このような製造業、農業団体、地方公共団体が一体となって連携協定を結ぶ取り組みは全国初で、平成25年度の農林水産省「食料・農業・農村白書」でも取り上げられました。プロジェクトは、第一弾「地元農産物のビューレ化事業」と第二弾「小



ビューレ状の素材
(にんじんなど)

松とまとハウス栽培のICT化事業を柱に実施されています。

第一弾では「形が不揃い」などの理由でこれまで廃棄されていた規格外の農産物をビューレ状に加工することで、無駄のない素材利用が可能になりました。ビューレ状に加工した農産物は地元業者に供給され、菓子やパン、カレーなど様々な商品に使用されています。

そして、第二弾ではハウス内の湿度、日照時間、二酸化炭素濃度などを計測するICT機器を設置し、離れた場所でも携帯端末を通して、ハウス内環境の見える化に取り組んでいます。さらには細霧冷房、炭酸ガス発生装置、LEDなどの導入を行い、最適な環境を模索する試験を進めています。今後は蓄積したデータを基に、収量・品質の向上とコスト削減などを図っていきます。



コマツ、JA小松市、小松市の三者が連携協定を締結



ICT機器によるハウス内管理



全国植樹祭イベント「スマイル木場潟1万人の輪」(平成26年)



憩いと交流の拠点
「水の郷」木場潟

かつては水質悪化が懸念された木場潟でしたが、市民と行政が一体となった浄化対策が進みました。平成30年には準絶滅危惧種「ニホンイシガメ」が見つかるなど、水質浄化と生態系の再生が着実に進んでいます。

平成27年には第66回全国植樹祭が開催され、その折に白山を望む西園地に展望休憩所やレストランの整備が行われました。現在は「新たな里山再生のモデル」をめざした東園地周辺一帯の拠点整備が進んでいます。

そのほか、木場潟カヌー競技場には、世界各国の選手がトレーニングに訪れるなど、用途は多彩に広がりに公園利用者は年々増加しています。平成30年度は75万8600人と過去最多を記録しました。

今後とも、憩いと交流を創出する木場潟の保全に努めてまいります。



▲木場潟トレーニン
グセンター
ブランド商品の
こまつもんマーク▶



▲空の駅こまつオープンセレモニー

「環境王国こまつ」認定
道の駅・空の駅も

市面積の約7割を占める山林と、その豊かな自然環境を背景に、小松市は平成23年に北陸初(全国11番目)の「環境王国」認定を受けました。環境王国とは「自然環境と農業のバランスが保たれ、安心できる農産物の生産に適した地域」のことで、有識者による審査会で認められました。これを受けて、小松の食材を用いた商品化を進めたところ、世界的な活躍で有名なパティシエ辻口博啓氏が監修した「大麦、バウム」や「トマトマンゴージュレ」、「バウムラスク」の開発が実現しています。

こうした6次産業商品は、道の駅「こまつ木場潟」(平成22年)や小松空港内に開設の「空の駅こまつ」(平成25年)などで販売され、小松を代表するブランド商品として、観光客からも好評を得ています。

人々を魅了する里山
日用町と滝ヶ原町

銘木「日用杉」の産地で有名な日用町。この地にある「苔の里」は、48種の苔が群生する美しく整備された名所として注目を集めています。

美しい苔と日用杉が醸し出す静寂の空間を求め、全国から多くの人々が訪れました。

平成27年には、眞子内親王殿下が御公務で石川県に来訪された折、苔の里を訪れて、苔の様子から感じられた御歌を平成28年の歌会始でお詠みになられています。

また、廃校後の那谷小学校滝ヶ原分校と滝ヶ原保育所を活用した「里山自然学校こまつ滝ヶ原」は、里山振興に関する研究・イベントの拠点に生まれ変わりました。さらに、滝ヶ原町の住民と交流を深め、移住する若者が現れたことで、町全体に活気が生まれています。



平成を知る直近データ

「製造品出荷額等」



製造品出荷額等 (6次産業分)

平成21年 53億円

平成28年 101億円

1.91倍

※製造品出荷額及びその他収入額の合計

「環境王国」の認定を機に、6次産業の出荷額などが伸びています。今後も、産学官連携のものづくりを進め、環境王国のブランド強化と販路拡大に努めます。